

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	240,959,219	流動負債	78,914,476
現金預金	16,935,325	買掛金	36,161,613
売掛金	139,384,367	未払金	19,273,369
前払費用	6,903,396	未払法人税等	16,770,241
未収入金	2,878,275	預り金	3,939,652
仮払金	74,857,856	賞与引当金	2,769,601
固定資産	59,214,598	固定負債	5,184,300
有形固定資産	9,373,531	役員退職慰労引当金	5,180,000
建物	392,551	繰延税金負債	4,300
備品	8,980,980	負債合計	84,098,776
無形固定資産	28,770,517	純資産の部	
電話加入権	74,984	株主資本	216,068,137
ソフトウェア	28,695,533	資本金	30,000,000
投資その他の資産	21,070,550	利益剰余金	186,068,137
投資有価証券	9,990,550	利益準備金	7,500,000
関係会社株式	11,000,000	その他利益剰余金	178,568,137
差入保証金	80,000	繰越利益剰余金	178,568,137
		評価・換算差額等	6,904
		その他有価証券評価差額金	6,904
		純資産合計	216,075,041
資産合計	300,173,817	負債・純資産合計	300,173,817

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- (a) 関連会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・原価法・移動平均法
- (b) 投資有価証券（時価の有るもの）・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産・・・・定率法
- (b) 無形固定資産・・・・自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (b) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 28,494千円